

ユーロ圏での「期待」の成果と日本への教訓

主席研究員 山口 勝義

国際通貨基金 (IMF) は、7月に世界の経済成長率見通しを引下げ、2012年は3.5%、2013年は3.9% (それぞれ前回4月時点の見通し比▲0.1%、▲0.2%) とするなど、経済の先行きについて慎重な見方を強めている。

見通し引下げの主因はユーロ圏での財政危機の長期化であるが、その欧州では、5月にフランスで社会党のオランド大統領が就任したことを機に、それまでの財政改革最重視の方針を修正し、経済成長や雇用拡大についてもより大きな配慮を行う方向に舵を切りつつある。6月の欧州連合首脳会議では、こうした視点から、インフラ整備などに1,200億ユーロを投入することで合意に至った。確かに、ユーロ圏のこれまでの危機対応を振り返れば、緊縮財政が景気に及ぼす負の影響を軽視し過ぎてきた点を否定することができない。

この背景には、財政政策における「期待」の評価がある。伝統的なケインズ経済学の考え方では、財政支出の増加や減税などの政策は総需要を拡大し、経済成長を促進するものとされてきた。これに対し、近年の経済学では、経済主体の「期待」が持つ効果を考慮し、足元で拡張的な財政政策を採用しても、経済主体は将来の財政支出の削減や増税を予想（「期待」）するため、単純にその投資や消費の拡大にはつながらないとしている。

同様に、ユーロ圏では、財政悪化国に対する支援においても「期待」の効果を重視してきた。これは、「財政改革により現時点で財政支出が削減されても、財政状況が改善する数年後には支出の回復が行なわれる」、「現時点で増税がなされても、いずれ減税に転じる」などの将来に向けた経済主体による「期待」により、緊縮財政の経済成長に対する負の効果は軽減されるとするものである。実際に、財政悪化国に対する支援開始頃の当局のレポートでは、実証分析の結果を踏まえつつ、ユーロ圏の経済環境がこうした「期待」の効果を発揮する条件にかなりの程度合致している可能性が高いと判断している。

しかしながら、現実には、財政悪化国を取り巻く諸環境は、開放度合いの低い経済や競争力のある輸出産業に乏しい産業構造など、こうした効果を確保するためには十分適合的であるとは言い難いものであった。さらに、ユーロ圏では、各国間での政治的な調整の遅延や中長期的視点に乏しい対策が問題の解決を困難化し、危機収束に向けた不透明感の高まりが投資や消費を抑制する結果となった。つまり、支援開始当初に想定された改革後を見据えた「期待」は、想定どおりにその成果をあげるには至らなかったわけである。

このようにして、これまでユーロ圏では、改革を急ぐ一方、緊縮財政が景気に及ぼす負の影響を過小評価することとなり、経済構造改革による景気刺激効果を確保する以前に景気後退を招く結果となった。そして、こうして生じた景気後退が財政改革を一層困難にするという悪循環に陥ってしまった。

以上のように、緊縮財政の下で将来に向けた前向きな「期待」を醸成することは簡単ではないが、まして経済の停滞感が続く日本では、今後の財政改革の過程で成長の落込みを回避し、改革と成長の両立を図るためには一層注意深い対応が必要になるものとみられる。

なかでも、今回のユーロ圏での経験は、現在の日本に対する教訓として次の点を示唆しているように考えられる。すなわち、望ましい「期待」の形成に資するために、中長期的に一貫した実効性のある財政改革計画を明確化するとともに PDCA サイクルを適切に機能させる等の施策を通じ、将来に対する不透明感の軽減に継続的に取り組むことがまず重要であることを。そして、そのためには、強力な政治面での指導力が不可欠であることを。